

平成30年2月21日

発 言 者	発 言 要 旨
金子委員	今回「山形県子育て推進部所管県立入所施設事故等公表基準（案）」が示されたが、これまで公表についてはどのような対応を行っていたのか。
子ども家庭課長	これまで公表基準を定めていなかったため、事例ごと個別に対応してきた。
金子委員	これまで公表した事例はどうか。
子ども家庭課長	平成25年1月に鶴岡乳児院で、感染症による死亡事例の1件のみとなっている。
金子委員	ぜひ基準に沿って原則公開という立場で進めてほしい。
金子委員	「鶴岡乳児院の事故再発防止策（案）」について、安全管理を強化することで職員の負担が増えることがないよう対策が必要と考えるがどうか。
子ども家庭課長	サポート体制においては、バックアップ体制やダブルチェック体制の構築等で、一人に負担が偏らないよう業務の平準化を進めている。
金子委員	子育て推進部所管施設のうち、鶴岡乳児院以外の入所施設でも事故再発防止策等を設けているのか。
子ども家庭課長	各施設では、施設の運用マニュアルの中で、緊急時の対応として定めている。
関委員	介護給付費の減額補正については、市町村の見込みによる減額と説明を受けたが、背景として要介護認定率の低下があるのではないかと考えるが、本県における要介護認定率の状況についてはどうか。
健康長寿推進課長	平成26年3月時は、認定率18.9%、認定者数62,929人であったのに対して、29年3月時は、認定率18.3%、認定者数64,163人となっており、概ね横ばいとなっている。
関委員	厚生労働省が示したデータによると、認定率が低下しているのは、本県と大分県の2県しかない。認定の抑制のために、本人や家族の意に反した自立化は問題と考えるがどうか。
健康長寿推進課長	県として自立支援型サービスに力を入れていることは、本人に最も適したサービスを提供していくことを目指してのことであり、一律に介護認定を引き下げるためのものではない。
関委員	支援から自立させて終わりではなく、自立以降も状態を把握していくことが重要と考えるがどうか。
健康長寿推進	個人の状態に応じたサービスを提供しており、要支援から離れたとして

発 言 者	発 言 要 旨
課長	も、それに準ずる総合事業という形で切れ目のないサービスを提供し、継続して支援している。県として個人の状態を最後まで追跡することは困難であるため、事業実施主体である市町村を通じて状況を把握していきたい。
関委員	今年度実施した発達障がい児に係る診療状況調査の取りまとめ状況はどうか。
障がい福祉課長	平成30年1月に調査を実施したところであり、現在集計作業中である。公表の方法については今後検討したい。
金澤委員	県立病院医療情報システム更新業務の契約に向けた今後のスケジュールはどうか。
運営企画主幹	平成30年2月2日に入札公告を行い、3月14日に入札を予定している。落札業者は総合評価落札方式により決定することとしており、入札価額と提案内容を総合的に評価して落札業者を決定する。
金澤委員	仮に1社しか入札しなかった場合は、予定価格を上回っても、その業者に決定するのか。
運営企画主幹	入札なので、予定価格を上回れば入札不調となり決定しないが、価格を下回った場合は、総合評価を行っていく。
金澤委員	37億円の債務負担行為のうち、平成30年度予算として、27億円のみ計上されているのは何故か。
運営企画主幹	今年度は契約行為のみとなっており、平成30年度、県立中央病院と県立河北病院分として27億円、31年度は県立新庄病院分と保守管理分として10億円を予定している。
森田委員	県立新庄病院改築整備事業費の財源のうち、一般会計からの繰出しをどの程度想定しているか。
運営企画主幹	現在、建設に要した企業債の償還の半分を一般会計からの負担を予定している。
森田委員	人口減少が進み、患者数の増加が見込めない中、200億円という事業経費は妥当か。
運営企画主幹	患者数は減少傾向にあり、入院患者数についても、平均在院日数が短くなっている状況ではあるが、改築開院後は、診療科目を増やすことによる患者数の増加も見込んでおり、当局で試算した事業収支シミュレーション上、経営面においては問題ないと考えている。
森田委員	新たに設置する地域救命救急センターや診療科の増加など、新病院の診療機能はどうか。

発 言 者	発 言 要 旨
運営企画主幹	<p>最上地区は、県内4地域で唯一救命救急センターがない地域のため、本来救命救急センターは20床以上のところ、「地域」救命救急センターということで10床での設置が可能なセンターを設ける。また、診療科の増設については、今後のがん患者増加に備えた緩和ケア内科や、医師の少ない地域であるため、1人の医師で多くの診断を行えるよう総合診療科を増設する。</p>
森田委員	<p>介護・福祉との連携はどうか。</p>
運営企画主幹	<p>病院事業局として、医療分野については専門性を持って対応できるが、介護・福祉の分野については弱い部分があるので、その部分を補完するため、最上保健所からの協力を得られる方向となったので、今後協力して地域包括ケアシステムの構築を進めていきたい。</p>
森田委員	<p>新庄市夜間休日診療機能の移転はどのような形で進めるのか。</p>
運営企画主幹	<p>現在、新庄市で設置している診療所であり、今後、県立新庄病院の中に移転して新庄市として運営していくのか、県立新庄病院がその機能も果たしていくのか、現在新庄市と調整しているところである。</p> <p>県立新庄病院に夜間休日診療機能を持たせることで、軽症患者については、医師会の医師が、高度治療が必要な患者は、病院の医師が対応できるというメリットがある。</p>
森田委員	<p>こども医療療育センターとの連携とはどういうことか。</p>
運営企画主幹	<p>現在、最上地域から上山市にあるこども医療療育センターまで週1回程度通ってリハビリを行っている状態であり、負担軽減について地元からの要望も強いことから、最上地域でもリハビリができる環境を構築したいと考えている。</p>
平委員	<p>県立新庄病院の経営について、企業会計の病院としての責任を果たすのか、県として社会保障も加味して病院経営をしていくのか、その境が見えてこない。地域によって県立病院に求められる役割が異なっている中で、県立新庄病院にどのような機能を持たせ、どう採算を合わせていく考えなのか。</p>
病院事業局長	<p>地元からの様々な要望をできる限り叶えたいという思いの中、できると判断したもので策定した基本計画であり、不採算部門についても、できる範囲内で取り組んでいくが、単独で実施できない部分についてはある程度負担を求めてやっていきたい。</p>
平委員	<p>知事と地元市町村との間で負担について議論をしているのか。</p>
病院事業局長	<p>県立病院であるため、施設整備や運営について地元市町村から負担してもらうことは難しいと考える。</p>
平委員	<p>最上地域の不採算部門を引き受けるのであれば、負担について関係自治体と協議する必要があると考えるがどうか。</p>

発 言 者	発 言 要 旨
病院事業局長	夜間休日診療所の運営については、新庄市単独では機能維持が困難とのことから、実施主体である新庄市と県との間で負担に係る協定を結びながら実施していきたいと考えている。
平委員	赤字になってからでは遅いので、指摘した内容を十分念頭に置いて取り組んでほしい。
平委員	低所得者対策については、実施主体が市町村であると地域に格差が生じる。現在の助成制度に対する県の考え方はどうか。
健康福祉部長	住民の実態に応じて、必要なものを市町村が選択して支援するという考え方はあると思う。事業の判断については、全体像を把握しながら取り組んでいきたい。
平委員	例えば灯油費の助成事業等は、常態化してきているため、申請方法等はなるべく簡素化を図り、職員の負担も軽減するやり方が必要と考えるので検討をお願いしたい。
高橋委員	県立新庄病院改築時の院内保育所の整備規模はどうか。また、病児・病後児の受入れについては、現在どのように考えているのか。
運営企画主幹	現在、20～25 人程度の受入れ規模での整備を想定している。病児については、負担等を考えながら検討していきたい。
高橋委員	病児・病後児の受入れは、市町村から受託してでもやってほしいがどうか。
運営企画主幹	実施する場合は、財団法人を設置して実施している事例もあるが、スタッフの確保等の課題があるため、整理しながら検討していきたい。
金澤委員	厳しい経営状況に鑑みれば、県立新庄病院に大規模な図書室の整備は不要と考えるがどうか。
運営企画主幹	大規模なものではなく、外来待合室の一角等に情報発信機能を含めた、ある程度のものを整備していきたいと考えている。
高橋委員	要介護認定については、認定基準が変更されたのか。
健康長寿推進課長	認定基準に変更はない。
高橋委員	再審査請求の件数はどうか。
健康長寿推進課長	平成28年度は、請求1件で取下げ1件となっている。29年度も今のところ請求1件で取下げ1件となっている。
高橋委員	適切なサービスが受けられるように市町村と連携してしっかりと取り組んでほしい。